

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,959,735	流動負債	5,164,173
現金及び預金	3,553,721	買掛金	945,072
受取手形	229,091	短期借入金	3,700,000
売掛金	2,097,124	リース債務	3,541
貯蔵品	193	未払金	52,846
短期貸付金		未払法人税等	160,826
償還期長期貸付金	12,597	未払消費税等	32,186
未収入金	20,101	未払費用	251,100
概算渡金	5	前受金	6,891
その他	60,676	預り金	8,021
貸倒引当金	△ 13,776	その他	3,685
固定資産	1,630,809	固定負債	395,806
有形固定資産	144,036	リース債務	1,933
建物	96,948	退職給付引当金	174,637
構築物	9,478	役員退職慰労引当金	34,630
機械及び装置	26,202	資産除去債務	184,605
車両運搬具	0	負債合計	5,559,980
工具、器具及び備品	5,705	(純資産の部)	
土地	226	株主資本	1,999,644
リース資産	5,474	資本金	200,000
無形固定資産	56,831	利益剰余金	1,799,644
ソフトウェア	56,235	利益準備金	50,000
その他	596	その他利益剰余金	1,749,644
投資その他の資産	1,429,941	評価・換算差額等	30,919
投資有価証券	52,300	その他有価証券評価差額金	30,919
関係会社株式	408,541	純資産合計	2,030,563
出資金	149,865	負債純資産合計	7,590,544
長期貸付金	558,700		
差入保証金	42,427		
繰延税金資産	198,357		
その他	19,748		
資産合計	7,590,544		

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額
売上高	12,969,233
売上原価	11,899,431
売上総利益	1,069,801
販売費及び一般管理費	593,602
営業利益	476,199
営業外収益	
受取利息	764
受取配当金	187,893
その他の	5,144
営業外費用	
支払利息	2,363
為替差損	20,681
ゴルフ会員権評価損	5,490
その他の	2,989
経常利益	638,477
特別利益	
その他の特別利益	133,316
特別損失	
固定資産除却損	2,059
税引前当期純利益	769,734
法人税等調整額	195,499
当期純利益	574,234

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

計算書類は「会社計算規則」(平成18年2月7日 法務省令第13号)に基づいて作成しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法に基づく原価法
その他有価証券(時価のあるもの)	期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

〃 (時価のないもの) 移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によりしております。

5. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を適用しております。